

平成27事業年度

# 決 算 報 告 書

第12期

自 平成27年 4月 1日

至 平成28年 3月31日

国立大学法人豊橋技術科学大学

# 平成27年度 決算報告書

国立大学法人 豊橋技術科学大学

(単位:百万円)

区分	予算額	決算額	差額 (決算-予算)	備考
<b>収入</b>				
運営費交付金	3,762	3,810	48	
うち補正予算による追加	0	48	48	(注 1)
施設整備費補助金	0	62	62	(注 2)
船舶建造費補助金	0	0	0	
補助金等収入	820	883	63	(注 3)
国立大学財務・経営センター施設費交付金	33	33	0	
自己収入	1,454	1,527	73	
授業料, 入学料及び検定料収入	1,210	1,255	45	(注 4)
附属病院収入	0	0	0	
財産処分収入	0	0	0	
雑収入	244	272	28	(注 5)
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	1,298	1,680	382	(注 6)
引当金取崩	0	0	0	
長期借入金収入	0	0	0	
貸付回収金	0	0	0	
承継剰余金	0	0	0	
目的積立金取崩	0	53	53	(注 7)
計	7,367	8,048	681	
<b>支出</b>				
業務費	5,203	5,183	△ 20	
教育研究経費	5,203	5,183	△ 20	(注 8)
うち教育改善推進等事業	0	48	48	
診療経費	0	0	0	
施設整備費	33	95	62	(注 9)
船舶建造費	0	0	0	
補助金等	820	883	63	(注 10)
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	1,298	862	△ 436	(注 11)
貸付金	0	0	0	
長期借入金償還金	13	13	0	
国立大学財務・経営センター施設費納付金	0	0	0	
計	7,367	7,036	△ 331	
収入－支出	0	1,012	1,012	

## ○予算と決算の差異について

- (注 1) 運営費交付金については、予算段階では予定していなかった国立大学法人の行う教育改善推進等事業に伴う運営費交付金が交付されたことにより、予算額に比して決算額が48百万円多額となっています。
- (注 2) 施設整備費補助金については、予算作成段階では予定していなかった施設整備費補助金の交付により、予算額に比して決算額が62百万円多額となっています。
- (注 3) 補助金等収入については、予算作成段階では予定していなかった国等からの補助金の獲得に努めたことにより、予算額に比して決算額が63百万円多額となっています。
- (注 4) 授業料, 入学料及び検定料収入については、学生在籍者見込数の増等により、予算額に比して決算額が45百万円多額となっています。
- (注 5) 雑収入については、主として企業説明会の実施による収入の増等により、予算額に比して決算額が28百万円多額となっています。
- (注 6) 産学連携等研究収入及び寄附金収入等については、共同研究・受託研究の獲得に努めたことにより、予算額に比して決算額が382百万円多額となっています。なお、前年度からの繰越額は740百万円です。
- (注 7) 目的積立金取崩については、執行計画の見直しにより、予算額に比して決算額が53百万円多額となっています。
- (注 8) 教育研究費については、執行計画の見直しによる経費の節減等により、予算額に比して決算額が20百万円少額となっています。
- (注 9) (注 2) に示した理由等より、予算額に比して決算額が62百万円多額となっています。
- (注 10) (注 3) に示した理由等より、予算額に比して決算額が63百万円多額となっています。
- (注 11) 産学連携等研究経費及び寄附金事業費等については、翌年度への繰越のため、予算額に比して決算額が436百万円少額となっています。

## ○損益計算書との集計区分の相違について

- (1) 業務費の教育研究経費には、損益計算書の教育経費, 研究経費, 教育研究支援経費及び一般管理費が含まれ、寄附金を財源とする費用は含まれていません。
- (2) 損益計算書の役員人件費は、業務費の教育研究経費に含まれ、教員人件費及び職員人件費は、業務費の教育研究経費, 産学連携等研究経費及び寄附金事業費等にそれぞれ含まれています。